



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 横川 収

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,455	7.4	769	143.1	745	284.4	691	357.1
28年3月期	17,767	46.7	316		193		151	

(注) 包括利益 29年3月期 797百万円 (%) 28年3月期 251百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.72		9.5	4.7	4.7
28年3月期	17.01		2.2	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,606	7,756	46.4	861.75
28年3月期	15,213	6,963	45.4	776.42

(参考) 自己資本 29年3月期 7,701百万円 28年3月期 6,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,216	344	103	4,564
28年3月期	256	649	388	3,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	26	17.6	0.4
29年3月期		0.00		15.00	15.00	134	19.4	1.8
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,435	27.4	56		57		40		4.51
通期	18,000	9.4	690	10.3	689	7.6	508	26.5	57.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,152,000 株	28年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,214,535 株	28年3月期	1,265,035 株
期中平均株式数	29年3月期	8,891,173 株	28年3月期	8,886,965 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,868	2.2	383	254.1	562	433.3	526	645.3
28年3月期	11,109	38.2	108		105	125.7	70	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.17	
28年3月期	7.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,171	6,920	52.2	768.92
28年3月期	11,846	6,335	53.0	706.62

(参考) 自己資本 29年3月期 6,872百万円 28年3月期 6,279百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,022	3.7	59		54		38		4.27
通期	10,111	7.0	308	19.6	433	22.9	300	43.0	33.74

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題、アメリカ大統領選挙の影響による金融市場の変動、中東情勢の悪化など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した世界半導体製造装置統計によると、2016年の半導体製造装置総販売額が412億4千万ドルとなり、対前年比13%の増加となりました。地域別では、中国市場が同32%増となり、台湾、韓国に次ぐ世界第三位の市場となりました。また、液晶ディスプレイ市場では、中国、韓国を中心に有機ELパネル工場やテレビ用大型液晶パネル工場の投資が活発化しております。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・污水处理事業では浄水施設へ原水が供給され、試運転を開始いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から超純水製造装置の受注を獲得したものの、前期までに韓国、中国にて受注した大型超純水製造装置案件が一巡したこと等により売上高は80億9千万円（前期比23.7%減）となりました。一方、メンテナンス及び消耗品については、受注が堅調に推移したことから、売上高は75億9千万円（同22.5%増）、その他の事業についてはPVDF配管材料等の受注により、売上高は7億7千3百万円（同19.8%減）となりました。

利益面については、前期までの低採算案件が一巡し、水処理装置の採算が改善するとともに、メンテナンス及び消耗品が大幅に増収となったことにより売上総利益率が3.8ポイント改善したことに加え、グループ各社の経費削減が図られたこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は164億5千5百万円（同7.4%減）、営業利益は7億6千9百万円（同143.1%増）、経常利益は7億4千5百万円（同284.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千1百万円（同357.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

国内の超純水製造装置及び国内、韓国、中国、台湾のメンテナンス及び消耗品が増収となった一方、前期までに韓国、中国にて受注した大型超純水製造装置案件が一巡したこと等により、売上高は107億1千3百万円（前期比4.4%減）、営業利益は4億6百万円（同669.5%増）となりました。

・アジア

メンテナンス及び消耗品が増収となった一方、前期までに韓国、中国にて受注した大型超純水製造装置案件が一巡したこと等により、売上高は55億8千万円（同12.3%減）、営業利益は3億4千2百万円（同105.3%増）となりました。

・アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売を中心に、売上高は1億6千1百万円（同19.7%減）、営業利益は2千1百万円（同78.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千1百万円増の127億4千9百万円（前期比12.9%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11億5千2百万円、電子記録債権の増加3億3千8百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減の38億5千7百万円（同1.7%減）となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他の減少1億6千2百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比9.2%増の166億6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増の83億4千5百万円（同7.0%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億6千3百万円、流動負債のその他の増加1億2千6百万円となった一方で、前受金の減少4億5千3百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千万円増の5億4百万円（同11.0%増）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加3千6百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比7.3%増の88億5千万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増の77億5千6百万円(同11.4%増)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億6千4百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.4%(前連結会計年度末は45.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が7億4千2百万円、仕入債務が7億8千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加し、当連結会計年度末には45億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億1千6百万円(前期は2億5千6百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億4千2百万円、仕入債務の増加7億8千万円、たな卸資産の減少3億8千9百万円となった一方で、売上債権の増加5億6千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億4千4百万円(前期は6億4千9百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億4千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前期は3億8千8百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入17億2千1百万円となった一方で、短期借入金の返済による支出18億9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	51.3	49.2	50.0	45.4	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	21.1	20.5	18.1	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	13.4	4.9	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	6.1	18.7	—	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善等により引き続き緩やかな回復が予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような事業環境の下、国内においては製薬関連企業及び新規の顧客開拓に注力し、海外においては投資意欲旺盛な中国及び韓国の半導体・液晶関連企業を中心に、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案による営業強化を図ってまいります。加えて、原材料の現地調達を含め原価低減への取り組みを一層強化することにより、利益率の改善にも努めてまいります。

平成30年3月期の連結業績見通しについては、売上高180億円、営業利益6億9千万円、経常利益6億8千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり15円といたしたいと存じます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり15円の配当を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

① 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成29年3月期において売上の95.3%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連企業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

そのため、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成28年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	2,212	12.5	5,603	31.5	4,437	25.0	5,514	31.0	17,767
営業利益	△249	—	473	—	54	—	37	—	316

平成29年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	2,488	15.1	3,349	20.4	4,088	24.8	6,528	39.7	16,455
営業利益	△275	—	121	—	278	—	644	—	769

③ 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

④ 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成29年3月期におきまして65.7%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 許認可について

当社グループは、水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成27年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可(許可番号:特-27第16162号)を受けており、有効期限は平成32年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲につきまして知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術に関して特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）と連結子会社6社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第4 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」では製品及びサービスごとに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことです。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

(1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは韓国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、上海野村水処理工程有限公司は中国、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売等を行っており、平成25年12月に中国貴州省凱里市に設立した黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司は、同省の浄水並びに汚水処理事業へ参画しております。

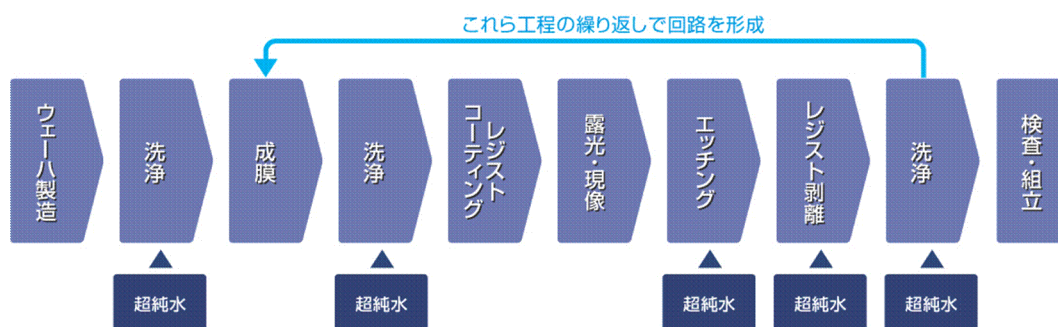
なお、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリアは、前述の事業に加え平成26年1月1日付で吸収合併した株式会社NADの研究開発機能を引き継ぎ、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社グループの技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行っております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するBOOM（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

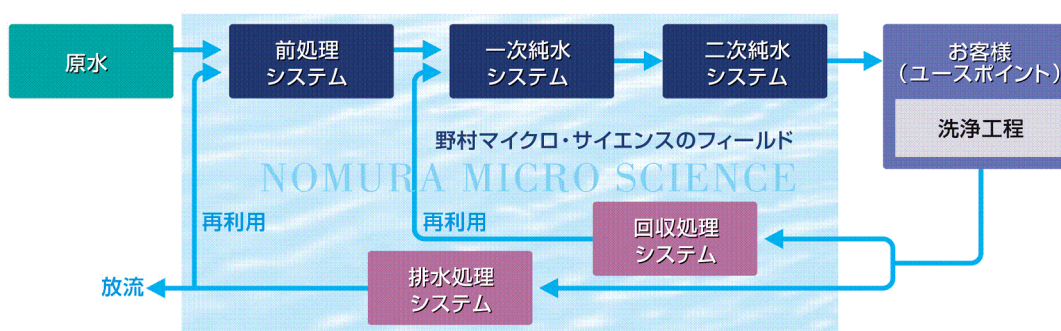
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。BOOM契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

◎ 最先端デバイスの製造工程例



◎ 超純水製造工程の概要



◎ 超純水製造装置システムの構成

① 前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

② 一次純水システム

前処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透装置、電気再生式イオン交換装置、有機物分解装置、脱ガス装置等が主要構成機器となります。

③ 二次純水システム

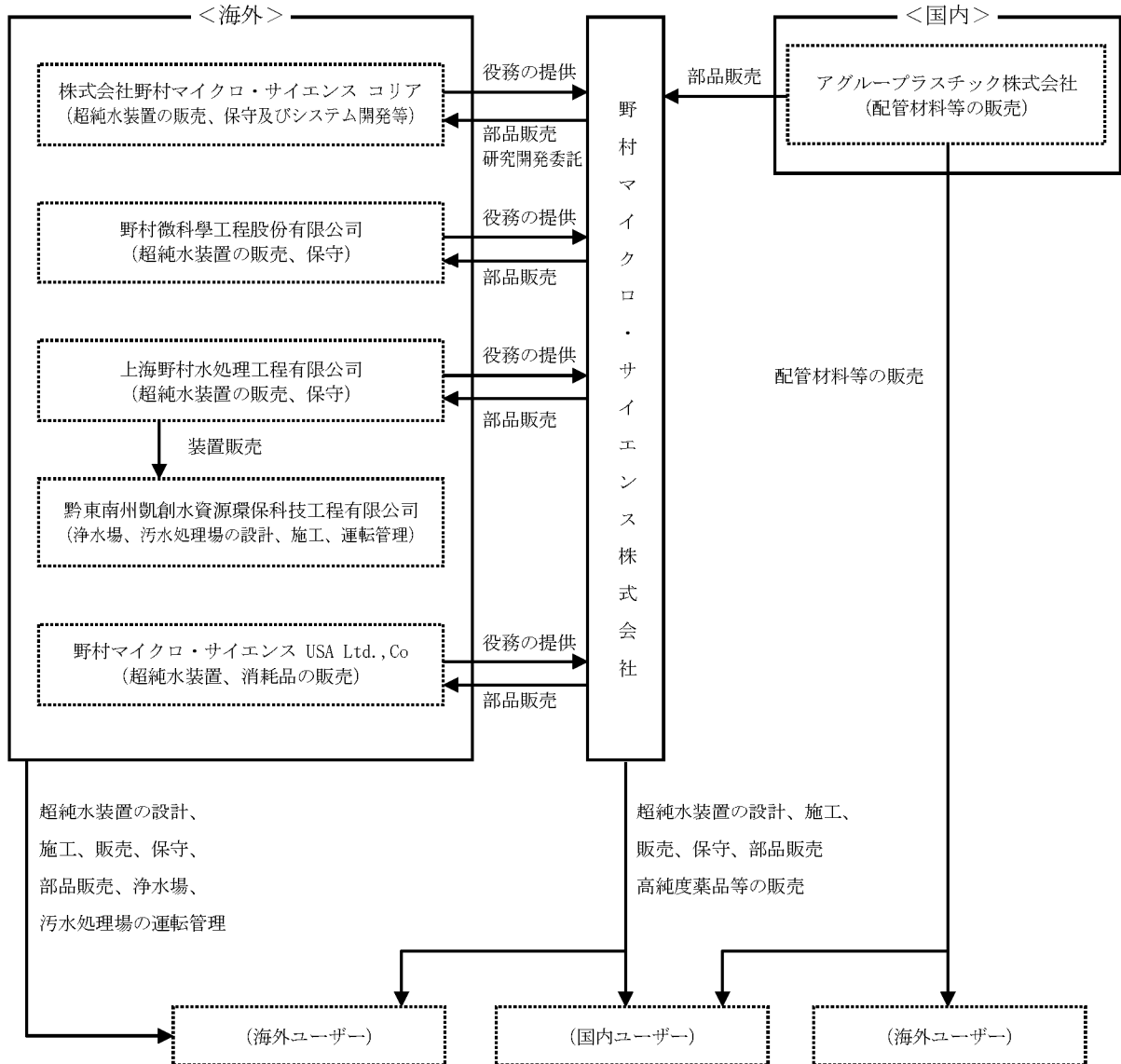
一次純水に含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

2. 当社は、平成28年10月17日開催の取締役会におきまして、連結子会社である上海野村水処理工程有限公司が保有する銅仁市荣盛興環保科技工程有限公司の出資持分全部を譲渡することを決議し、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	5,178,752
受取手形及び売掛金	5,224,806	5,471,226
電子記録債権	231,348	569,438
商品及び製品	126,250	79,280
仕掛品	791,435	394,966
原材料及び貯蔵品	170,421	202,080
繰延税金資産	156,375	256,718
未収入金	373,216	242,092
その他	237,019	457,753
貸倒引当金	△48,268	△102,768
流動資産合計	11,288,507	12,749,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,430,890	1,482,832
減価償却累計額	△978,656	△1,014,727
建物及び構築物(純額)	452,234	468,105
機械装置及び運搬具	1,344,907	1,307,003
減価償却累計額	△950,989	△1,032,878
機械装置及び運搬具(純額)	393,918	274,124
工具、器具及び備品	742,300	744,383
減価償却累計額	△623,657	△658,992
工具、器具及び備品(純額)	118,643	85,390
土地	1,044,413	1,050,357
リース資産	215,062	202,054
減価償却累計額	△199,898	△199,355
リース資産(純額)	15,164	2,699
建設仮勘定	956,060	894,368
有形固定資産合計	2,980,434	2,775,046
無形固定資産		
のれん	2,666	—
その他	18,384	15,712
無形固定資産合計	21,050	15,712
投資その他の資産		
投資有価証券	335,521	425,529
退職給付に係る資産	114,812	150,480
敷金及び保証金	300,639	321,555
保険積立金	76,661	77,731
その他	254,214	91,327
貸倒引当金	△157,857	△121
投資その他の資産合計	923,993	1,066,503
固定資産合計	3,925,479	3,857,262
資産合計	15,213,986	16,606,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	2,579,012
短期借入金	4,003,721	3,934,090
リース債務	13,242	865
未払金	673,026	761,213
未払法人税等	41,033	147,376
前受金	718,183	264,618
繰延税金負債	—	106
製品保証引当金	139,181	104,850
工事損失引当金	1,214	21,064
賞与引当金	134,468	156,094
役員賞与引当金	6,420	25,454
資産除去債務	78,122	51,827
その他	171,817	298,744
流動負債合計	7,795,950	8,345,320
固定負債		
リース債務	3,064	2,198
繰延税金負債	20,855	36,600
長期末払金	146,605	146,605
退職給付に係る負債	54,987	68,654
役員退職慰労引当金	180,166	217,126
損害賠償引当金	49,258	33,795
固定負債合計	454,937	504,980
負債合計	8,250,888	8,850,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,018,142
利益剰余金	2,749,788	3,414,227
自己株式	△606,603	△582,388
株主資本合計	6,391,678	7,086,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	81,894
為替換算調整勘定	488,920	533,197
その他の包括利益累計額合計	508,385	615,092
新株予約権	56,133	48,499
非支配株主持分	6,901	6,126
純資産合計	6,963,098	7,756,500
負債純資産合計	15,213,986	16,606,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,767,819	16,455,082
売上原価	14,420,813	12,742,894
売上総利益	3,347,006	3,712,187
販売費及び一般管理費	3,030,500	2,942,670
営業利益	316,505	769,517
営業外収益		
受取利息	14,109	15,233
受取配当金	11,539	14,631
受取家賃	19,974	20,266
手数料収入	471	726
不用品処分益	12,381	—
その他	9,388	9,570
営業外収益合計	67,865	60,428
営業外費用		
支払利息	37,406	34,208
借入手数料	9,399	—
持分法による投資損失	4,329	315
為替差損	136,527	46,350
その他	2,761	3,606
営業外費用合計	190,424	84,481
経常利益	193,946	745,464
特別利益		
固定資産売却益	4,110	226
新株予約権戻入益	407	610
受取保険金	15,638	4,105
特別利益合計	20,155	4,942
特別損失		
固定資産除却損	174	271
損害賠償金	33,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	875
関係会社株式売却損	—	7,153
特別損失合計	33,174	8,300
税金等調整前当期純利益	180,927	742,106
法人税、住民税及び事業税	63,530	160,779
法人税等調整額	△33,349	△109,440
法人税等合計	30,180	51,339
当期純利益	150,747	690,767
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△450	△333
親会社株主に帰属する当期純利益	151,198	691,100

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	150,747	690,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,053	62,429
為替換算調整勘定	△327,140	45,745
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,818	△1,909
その他の包括利益合計	△402,012	106,266
包括利益	△251,264	797,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△250,017	797,807
非支配株主に係る包括利益	△1,247	△774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	2,594,309	△606,603	6,236,200
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			151,198		151,198
連結範囲の変動			4,279		4,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155,478	—	155,478
当期末残高	2,236,800	2,011,694	2,749,788	△606,603	6,391,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,518	817,083	909,601	54,776	8,148	7,208,726
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						151,198
連結範囲の変動						4,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,053	△328,162	△401,215	1,356	△1,247	△401,106
当期変動額合計	△73,053	△328,162	△401,215	1,356	△1,247	△245,628
当期末残高	19,464	488,920	508,385	56,133	6,901	6,963,098

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,011,694	2,749,788	△606,603	6,391,678
当期変動額					
剰余金の配当			△26,660		△26,660
親会社株主に帰属する当期純利益			691,100		691,100
自己株式の処分		6,448		24,215	30,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,448	664,439	24,215	695,103
当期末残高	2,236,800	2,018,142	3,414,227	△582,388	7,086,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,464	488,920	508,385	56,133	6,901	6,963,098
当期変動額						
剰余金の配当						△26,660
親会社株主に帰属する当期純利益						691,100
自己株式の処分						30,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,429	44,276	106,706	△7,633	△774	98,299
当期変動額合計	62,429	44,276	106,706	△7,633	△774	793,402
当期末残高	81,894	533,197	615,092	48,499	6,126	7,756,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,927	742,106
減価償却費	292,386	222,249
のれん償却額	5,635	2,509
株式報酬費用	1,763	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,108	△101,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,311	21,625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,922	18,794
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△11,131	△35,409
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,356	19,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,585	△23,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,205	36,959
受取利息及び受取配当金	△25,649	△29,864
受取保険金	△15,638	△4,105
支払利息	37,406	34,208
為替差損益(△は益)	48,146	△47,321
持分法による投資損益(△は益)	4,329	315
固定資産売却損益(△は益)	△4,110	△226
固定資産除却損	174	271
保険解約損益(△は益)	1,555	—
損害賠償損失	33,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7,153
ゴルフ会員権評価損	—	875
新株予約権戻入益	△407	△610
売上債権の増減額(△は増加)	△1,551,605	△569,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,770	389,696
前渡金の増減額(△は増加)	△59,590	△259,197
その他の資産の増減額(△は増加)	57,220	299,701
仕入債務の増減額(△は減少)	530,374	780,383
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,485	27,157
前受金の増減額(△は減少)	399,823	△456,942
その他の負債の増減額(△は減少)	184,490	231,932
小計	△144,594	1,306,550
利息及び配当金の受取額	25,080	30,779
利息の支払額	△38,333	△32,565
法人税等の支払額	△79,828	△76,917
法人税等の還付額	18,263	—
保険金の受取額	15,638	4,105
損害賠償金の支払額	△52,310	△15,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,084	1,216,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△580,518	△74,184
有形固定資産の売却による収入	24,466	299
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	316	18,660
定期預金の預入による支出	△259,500	△443,997
定期預金の払戻による収入	59,496	200,000
ソフトウェアの取得による支出	—	△472
敷金及び保証金の差入による支出	△15,557	△41,540
敷金及び保証金の回収による収入	46,254	21,576
保険積立金による支出	△1,069	△1,069
保険積立金の解約による収入	25,306	—
その他	51,423	△23,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,381	△344,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,131,791	1,721,500
短期借入金の返済による支出	△1,724,242	△1,809,042
リース債務の返済による支出	△18,850	△13,242
自己株式の処分による収入	—	23,641
配当金の支払額	△117	△26,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,580	△103,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,727	113,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△691,612	881,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,374,513	3,682,901
現金及び現金同等物の期末残高	3,682,901	4,564,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

当社の連結子会社である上海野村水处理工程有限公司が保有する銅仁市榮盛興環保科技工程有限公司の出資持分全部を譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,456百万円は、「電子記録債権」231百万円、「受取手形及び売掛金」5,224百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,206,851	6,360,071	200,897	17,767,819	17,767,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	790,933	359,750	-	1,150,684	1,150,684
計	11,997,785	6,719,821	200,897	18,918,503	18,918,503
セグメント利益	52,797	166,618	97,090	316,505	316,505
セグメント資産	9,371,257	5,701,096	141,633	15,213,986	15,213,986
セグメント負債	5,863,471	2,385,740	1,676	8,250,888	8,250,888
その他の項目					
減価償却費	120,451	171,864	70	292,386	292,386
のれんの償却額	-	5,635	-	5,635	5,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,827	485,686	-	540,514	540,514

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,713,338	5,580,426	161,317	16,455,082	16,455,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,026,083	222,991	-	1,249,075	1,249,075
計	11,739,422	5,803,417	161,317	17,704,157	17,704,157
セグメント利益	406,279	342,077	21,161	769,517	769,517
セグメント資産	11,640,939	4,816,355	149,507	16,606,801	16,606,801
セグメント負債	6,570,933	2,264,516	14,850	8,850,301	8,850,301
その他の項目					
減価償却費	95,874	126,322	45	222,241	222,241
のれんの償却額	-	2,509	-	2,509	2,509
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,117	46,140	-	77,258	77,258

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,193,452	12,373,470	200,897	17,767,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,102,407	1,877,954	73	2,980,434

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AU Optronics Corporation	3,449,250	アジア
三星電子(株)	2,728,213	アジア

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
5,643,366	10,650,398	161,317	16,455,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,039,922	1,735,086	37	2,775,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	1,884,240	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	—	2,666	—	—	2,666

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	776.42円	861.75円
1株当たり当期純利益金額	17.01円	77.72円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	151,198	691,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	151,198	691,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,886	8,891
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,215個 普通株式 121,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,710個 普通株式 171,000株	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,185個 普通株式 118,500株 第2回新株予約権 新株予約権の個数 1,205個 普通株式 120,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。